

地方創生交付金事業の評価シート
(基礎交付分, 上乘せタイプⅡ, 上乘せタイプⅠ)

③ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(基礎交付分)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	つくばの資源(文化・芸術・スポーツ・科学技術等)をいかした地域活性化事業						
事業の概要・目的	つくば市が持つ資源, 文化・芸術・スポーツ・科学技術等をいかし, より身近に感じられる取り組みやイベント等を実施し地域活性化につなげるとともに, 世界・全国的にもつくば市の資源を示していくことを目的とした事業を実施する。						
交付金を充当する事業経費	①科学技術等のつくばの魅力・特性をいかしたプロモーションイベントの実施 ②つくばの魅力発信のためのプロモーション動画の作成 ③科学技術と融合したメディアアートフェスティバルの実施 ④つくばならではのスポーツ環境づくりを目指したイベントの実施						
個別事業名1	科学技術等のつくばの魅力・特性をいかしたプロモーションイベントの実施						
事業の概要	つくばの名が世界的に知られる契機となった国際科学技術博覧会(TSUKUBA EXPO' 85)開催から30周年にあたる年に, つくばの科学技術の進歩を実感してもらうとともに, 国や地域の成長エンジンとして期待されている未来の科学技術について考える場を提供するプロモーションイベント「科学万博30周年記念シンポジウム」を実施するもの。						
総予算額	550,000 円	国費充当額	522,500 円	決算額	524,700 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成27年10月		
KPI	イベント来場者数			担当部課等	科学技術振興部科学技術・特区推進課		
設定根拠	同種のイベントの実施状況を踏まえ, 1日開催のイベントであるため200人と設定した。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
200 人			平成27年10月	282 人			平成27年10月
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		イベント来場者を受付時により計測。		確定	
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
国際科学技術博覧会(TSUKUBA EXPO' 85)開催を機に設立された(公財)つくば科学万博記念財団と連携し, 様々な企画を盛り込んだシンポジウムイベントを企画したことで, 市の内外から注目を集め, 来場者の増加につながった。また, アンケート調査結果より, 非常に満足度の高いイベントとなった。			イベントの周知については, 市広報紙やHP等で周知を行ったが, 市外の参加者を増やす仕掛けも必要である。		イベント自体は単年度で終了するが, 今回得られた経験を当課の次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業に引き継いでいく。		

個別事業名2	海外向けプロモーション動画の作成						
事業の概要	在住の外国人研究者の日常に密着し、つくばで仕事・生活を楽しむ様子を収めた番組を制作、NHKワールドのチャンネルを使い海外のテレビ局に配信する。また、一部のホテル、ケーブルテレビ等でも放映するとともにネットでも公開し、広く配信する。						
総予算額	4,439,600 円	国費充当額	4,217,620 円	決算額	4,399,920 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年3月			
KPI	番組・動画モニター者(外国居住者)の6割以上につくば市への来訪動機を生む			担当部課等	市長公室シティプロモーション室		
設定根拠	視聴者につくば市の魅力が伝わり、それが来訪の動機付けにつながることから、6割以上が来訪意志を示すことで事業の目的が達成できたものと考ええる。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
6割			平成28年3月	- 人			平成28年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		モニター回答のうち、つくば市への来訪意志があるといった回答をカウントする。		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組	
多文化共生施策の展開により、外国人が暮らすという点がつくば市の魅力として番組に盛り込まれ、イメージアップにつながると思われる。				放送終了後の動画2次利用において、効果的な活用を図っていかなければならない。		編集によりダイジェスト版も制作し、Web上で公開するとともに、市内外で開催される様々な国際会議等で放映するなど積極的な活用を図っていく。	

個別事業名3	科学技術と融合したアートフェスティバルの実施						
事業の概要	メディアアートの展示会及び短編映画のコンペティション						
総予算額	7,010,000 円	国費充当額	6,660,000 円	決算額	4,730,000 円	不用額	1,930,000
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月		
KPI	イベント来場者数			担当部課等	市民部文化振興課		
設定根拠	イベントへの来場者数が、本事業によってつくば市の資源(科学技術, 芸術, 文化)を示すことのできた値と推測できるため。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
3,000 人			平成28年3月	2,162 人			平成27年11月~12月 平成28年3月
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		イベント来場者カウントによる実数値(メディアアートフェスティバル: 2012人+つくばショートムービーコンペティション: 150人)		確定	
	総合評価	C: 費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り					
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組	
前年度から引き続きの事業であるため来場者の増員を見込んでいたが、イベントの認知度を高めることができなかった。				科学技術や芸術をつくば市内外へより広く発信するため、来場者数の増員を目指す。		メディアアートフェスティバル等のイベントを継続して実施し、事業の定着を図るとともに、広報等の充実により認知度の向上を図り、イベントの拡充に努める。	

個別事業名4	つくばならではのスポーツ環境づくり						
事業の概要	スポーツを通して人と人との交流やつながりの促進を目的に、スポーツを楽しむ、学ぶ機会を提供するスポーツイベントの開催						
総予算額	1,971,420 円	国費充当額	1,873,000 円	決算額	1,623,973 円	不用額	249,027
事業始期	平成27年4月		事業終期	平成28年1月			
KPI	イベント来場者数			担当部課等	市民部スポーツ振興課		
設定根拠	前大会来場者数実績を参考に設定						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
	700 人	平成27年10月	560 人		平成27年10月		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法			フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している	来場者をカウントした。			確定	
	総合評価	D:費用対効果を向上させる必要有り					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
<p>時期的な問題もマイナス要因の一つにあると感じる。開催時期は学校行事等様々な事業が集中しているが、その中で市民の方に参加いただく事業を再考していきたい。</p>			<p>来場者数の目標が達成できなかったため、さらに多くの市民が参加し、交流を深めることができるスポーツイベントとなるよう内容を検討する。</p>		<p>引き続き、筑波大学や市内プロスポーツチーム、団体等と連携し、さらに多くの市民が参加できるよう「するスポーツ」を重視した事業内容を企画する。</p>		

③ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(基礎交付分)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	シティプロモーションと観光機能の強化事業						
事業の概要・目的	つくば市における効果的なプロモーションにより、市内へ人を誘導するとともに、つくばの玄関口となるつくばセンター広場周辺に人が心地よく集まれる空間にすることにより活性化を図る。また、つくば市における観光客への「おもてなし」の充実により、観光機能を強化する。						
交付金を充当する事業経費	①つくば駅ターミナルビルBiviつくばにおいて、シティプロモーション及び観光機能の強化に向けた利活用 ②無料Wi-Fi(外国人向け含む)を設置し、①と併せて利便性の向上と観光誘客を図る ③観光ボランティアガイドのレベルアップ、サービス向上						
個別事業名1	Bivi(2階)の利活用における新たな観光拠点・機能の創出						
事業の概要	BiVi(2階)つくば市総合インフォメーションセンター交流サロンにおいて、チラシ配布や映像配信及び直接対面にてつくば市の情報を発信することで、情報の結節点となり利用者へのプロモーションを実施する。						
総予算額	3,532,680 円	国費充当額	3,300,000 円	決算額	3,532,680 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月末		
KPI	Bivi利用者数 年間12,000人以上			担当部課等	市長公室シティプロモーション室		
設定根拠	70(人/日)×25(日/月)×5(月)=12,250人						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
12000 人		平成28年3月末	10866 人		H27. 9月～H28.1月末		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		日ごとの利用者数の積算		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
H27. 9に新たにオープンしたばかりの施設のため、当初は多くの利用者が訪れたが、発信する情報の質・量・手段等定まっておらず程度が低いため指標値程度の実績値にとどまった。			発信する情報の質・量・手段の程度が低い。集客するための施策が弱い。		魅力的な情報の収集及び発信。イベント等実施して誘客力向上を図る。		

個別事業名2	科学のプロモーション製品の導入(科学技術体感機器)						
事業の概要	交流サロンにて特につくばの特徴である「科学」を感じられる、市内で開発された機器を導入することで、「科学の街つくば」を利用者にPRする。						
総予算額	2,000,000 円	国費充当額	1,752,000 円	決算額	1,646,320 円	不用額	105,680
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月末		
KPI	年間 Bivi利用者数 12,000人以上			担当部課等	市長公室シティプロモーション室		
設定根拠	70(人/日)×25(日/月)×5(月)=12,250人						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
12,000 人		平成28年3月末	10,866 人		H27. 9月～H28.1月末		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		日ごとの利用者数の積算		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組			
機器の設置がH27. 12の下旬からのため認知度が低い、また機器の機能が使い切れていないため、指標値程度の実績値にとどまった。		機器設置が知られていない。 機器の機能が最大限発揮されていない。		機器のPR及び機器の機能の利活用。			

個別事業名3	無料Wi-Fi(外国人向け)の設置						
事業の概要	つくば駅ターミナルビルBiviつくば1階に、新たな観光の拠点として開設した観光案内所に、年々増え続ける外国人観光客への利便性の向上を図るため無料Wi-Fi(外国人向け)の設置する。						
総予算額	118,000 円	国費充当額	100,000 円	決算額	31,631 円	不用額	68,369
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月		
KPI	Bivi利用者数			担当部課等	経済部観光物産課		
設定根拠	つくば駅地下の総合案内所の過去3年間の月毎の利用者の平均値として2,500人とし、7ヶ月で17,500人を設定。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
17,500 人			平成28年3月	28,800 人			平成28年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		利用者数を毎日カウント		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
Biviつくばの注目度と関東鉄道のバスチケットセンターの併設しているため相乗効果もあり、利用者の増加につながった。			適切な利用時間(現在30分)の検討		適切な利用時間(現在30分)の検討しつつ、事業を継続する。		

個別事業名4	Bivi(1階)の利活用における新たな観光拠点・機能の創出						
事業の概要	つくば駅ターミナルビルBiviつくば1階に、新たな観光の拠点として、さらには観光機能の強化のため観光案内所を開設し、常時職員2名を配置し、案内業務やレンタサイクルの貸出業務等を展開する。						
総予算額	4,431,240 円	国費充当額	4,260,000 円	決算額	4,233,600 円	不用額	26,400
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月		
KPI	Bivi利用者数			担当部課等	経済部観光物産課		
設定根拠	つくば駅地下の総合案内所の過去3年間の月毎の利用者の平均値として2,500人とし、7ヶ月で17,500人を設定。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
17,500 人			平成28年3月	28,800 人			平成28年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		利用者数を毎日カウント		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
Biviつくばの注目度と関東鉄道のバスチケットセンターの併設しているため相乗効果もあり、利用者の増加につながった。			更なる外国人観光客の誘客のため、現在は外国語対応は英語のみであるが、今後中国語や韓国語など多言語に対応できる人材の確保が必要。		職員の資質の向上に努めると共に、多言語対応可能な人材の確保に努める		

個別事業名5	筑波山観光ボランティアガイドレベルアップ事業						
事業の概要	筑波山における観光客へのおのてなしの充実を図るため、観光ボランティアガイドのレベルアップ、サービス向上を目標とした研修会・視察等を実施する。						
総予算額	432,000 円	国費充当額	400,000 円	決算額	432,000 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月		
KPI	マナーアップ講座や研修視察への参加者数			担当部課等	経済部観光物産課		
設定根拠	過去2年間のマナーアップ講座や研修視察への参加者数の平均値として120人を設定						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
120 人			平成28年3月	132 人			平成28年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		参加者数を集計		H28.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
事業が3年目をむかえ、ボランティアガイド全体の意識の向上や茨城県による「いばらき観光おもてなし条例」の設定などによる気運の醸成などにより増加につながった。			ボランティアガイドの組織の強化(登録人員の増加)		引き続きレベルアップ事業を継続すると共に、新たな人材の育成及び確保を行う。		

③ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(基礎交付分)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	しごとづくり・創業支援と若者人材等の還流及び育成・定着支援事業						
事業の概要・目的	市内での雇用機会を創出し、優秀な人材確保により地元企業を活性化させ、若い世代の東京圏流出減少を図る。また、新規創業者の市内定着を促進し、雇用増や中心市街地の活性化を図る。 また、地域資源活用や6次産業化の取り組みなどを通じて、市が域外貨を獲得していくため、製品・サービス等の販路開拓を促進する。						
交付金を充当する事業経費	①市内在住／在学の大学生等と地元企業双方に対する雇用のマッチング ・雇用状況調査(学生及び企業を対象) ・学生と企業とのマッチング(雇用状況調査で抽出された、市内での就職／雇用に積極的な学生と企業とをマッチング) ②地域の中小企業者等による売れる商品づくりや地域発ブランド構築の実現支援						
個別事業名1	大学生就職プラットフォーム事業						
事業の概要	『若者が定住するまちつくば』をめざし、つくば市が市内企業・大学等との連携によりはじめて開催し、この取り組みは、市内大学・つくば市出身者の地域への定着化促進を図るとともに、市内中小企業の雇用確保ができる。						
総予算額	5,215,000 円	国費充当額	4,950,000 円	決算額	4,950,000 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月末		
KPI	マッチング相談30件数			担当部課等	経済部産業振興課		
設定根拠	つくば市の事業として、初開催であり同様事業を開催している、ハローワーク土浦・茨城県等の状況を考慮している。						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
30 件			平成28年3月	170 件			平成28年1月21日(木) 12:00~15:00
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		各企業への面接者数の合計		確定	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施					
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組	
関東近県の大学まで面接会の周知広報を積極的に行ったことにより、開催時期が1月にもかかわらず、当初想定していた以上に多くの学生が来た。 ・市内大学生だけでなく、市内出身の大学生や親から関心が寄せられた。				面接会時期を年内の早い時期に実施すれば参加者が増えると思う。 ・面接会開催時期 ・市内参加企業との調整 ・諸費用 ・開催内容など		市内大学だけにこだわらず、つくば市に定住促進することを目的に市内出身者やつくばで働きつくばに住みたい若者向けに商工会等と連携し取り組んでいけるよう検討する。	

個別事業名2	つくばホンモノブランド支援事業(つくばホンモノブランド販路拡大支援補助金)						
事業の概要	地域の優れた資源を活用して、自ら開発・生産した製品等の販路拡大のため展示会・見本市等に出展する場合、必要な経費を補助する。						
総予算額	2,700,000 円	国費充当額	2,483,000 円	決算額	352,000 円	不用額	2,131,000
事業始期	平成27年12月		事業終期	平成28年2月末			
KPI	取引に結びついた件数:5件			担当部課等	経済部産業振興課		
設定根拠	事業予定件数						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
	5 件	平成28年2月		2 件	平成28年3月		
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している	実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期		
	効率性	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している	補助金交付者に対するヒアリング調査		H28.3		
	総合評価	E:抜本的な見直しの必要有り					
効果発現要因(総合所見)		課題			今後の取組		
技術系ベンチャーによる新製品販路拡大に向けた利用はあったが、地域資源の活用や6次産業化、農商工連携等の商品での利用を見込んだが申請がなかった。		他の補助金との差別化			産業創出支援補助金の中で本補助金の内容を包含して実施する。		

個別事業名2	つくばホンモノブランド支援事業(つくばホンモノブランド知的財産権取得支援補助金)						
事業の概要	地域の優れた資源を活用して、製品等を開発・製造する中小企業者が特許権・商標権等の知的財産を取得する際、必要な経費を補助する。						
総予算額	1,000,000 円	国費充当額	1,000,000 円	決算額	600,000 円	不用額	400,000
事業始期	平成27年12月		事業終期	平成28年2月末			
KPI	商品化に向けた具体的な取り組み商談件数: 5件			担当部課等	経済部産業振興課		
設定根拠	事業予定件数						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
	5 件	平成28年2月		2 件	平成28年3月		
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している	実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期		
	効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している	補助金交付者に対するヒアリング調査		H28.3		
	総合評価	E: 抜本的な見直しの必要有り					
効果発現要因(総合所見)		課題			今後の取組		
技術系ベンチャーによる新製品販路拡大に向けた特許権取得はあったが、地域資源を活用した製品等を開発・製造に関する商標権等の知的財産取得の申請はなかった。		知的財産事業は成果が出るまで期間を要し、単年度で評価まで進みにくい。地域資源の活用や6次産業化、農商工連携等の商品開発者に対する機運の醸成			本事業としては廃止し、他の制度との統合等を検討する。		

個別事業名3	創業者定着支援事業(つくば市中心市街地活性化創業補助金)						
事業の概要	中心市街地における創業を通じた雇用創出, 及び集客による賑わいの創出を目的とし, 当該地域の空き店舗を活用して起業する際の店舗改装費を一部補助する。						
総予算額	6,000,000 円	国費充当額	5,700,000 円	決算額	2,000,000 円	不用額	3,700,000
事業始期	平成27年12月			事業終期	平成28年3月末		
KPI	実際に創業に結びついた件数: 3件			担当部課等	経済部産業振興課		
設定根拠	創業支援事業計画認定を受けた中で中心地区エリアで創業事業予定する件数						
指標値 (単位)		目標年月		実績値 (単位)		計測時期	
3 件		平成28年3月		1 件		平成28年3月	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している		補助金交付者に対するヒアリング調査		H28.4	
	総合評価	E: 抜本的な見直しの必要有り					
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組	
中心市街地以外の問い合わせが数件入るなど, 対象エリアの縛りにより件数が伸び悩んだ。				中心市街地以外での創業希望が多かったため。		本事業は, 創業者向け支援制度のなかで検討する。	

③ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(基礎交付分)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	子育て環境の整備事業						
事業の概要・目的	乳幼児の保護者が安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。						
交付金を充当する事業経費	①外出中の乳幼児及びその保護者が気軽に立ち寄れるあかちゃんの駅等を記載したお出かけ支援マップの作成 ②乳幼児と一緒に外出しやすい環境を整えるため、市内の公共施設等で授乳及びおむつ換えができる施設を整備						
個別事業名1	つくば市あかちゃんの駅整備事業						
事業の概要	子育て中の親子が外出の際に気軽に利用できるよう、市内の公共施設等において授乳スペースやおむつ換え台を整備するもの。						
総予算額	200,000 円	国費充当額	200,000 円	決算額	199,800 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成28年3月末		
KPI	赤ちゃんの駅整備数			担当部課等	福祉部こども課		
設定根拠	オムツ替え台等予算内で整備可能な箇所数を設定した。						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
	1 箇所	平成28年3月		3 箇所	平成28年3月		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ [※] (H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		年度内にあかちゃんの駅として登録した数		確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
交流センターと連携し、整備を促進できた。			民間施設や公園等、子育て親子の利用が多い場所への整備		課題を検討しつつ、継続的に整備していく。		

個別事業名2	子育て世代お出かけ支援マップ作成事業						
事業の概要	子育て中の親子が外出しやすいように、あかちゃんの駅等を記したマップを作成し、配布するもの。						
総予算額	300,000 円	国費充当額	200,000 円	決算額	299,160 円	不用額	無し
事業始期	平成27年4月			事業終期	平成27年8月		
KPI	赤ちゃんの駅整備数			担当部課等	福祉部こども課		
設定根拠	オムツ替え台等予算内で整備可能な箇所数を設定した。						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
	1 箇所	平成28年3月	3 箇所		平成28年3月		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		年度内にあかちゃんの駅として登録した数		確定	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組			
あかちゃんの駅だけでなく、公園や児童館等の情報も掲載し、多様な情報を提供できた。		子育て家庭に効果的に周知できるよう、配布していく。		定期的に情報を更新し発行していく。			

④ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(上乘せタイプⅡ)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名		生活支援ロボット普及促進事業						
事業の概要・目的		<ul style="list-style-type: none"> ロボットの利用を検討する介護施設や物流センター等を対象に体験会を開催し、効果を体験する機会を提供する。体験会に参加した事業所等のうち、希望する事業所等に対し、ロボット企業と調整した上で期間を設定し、市が一部費用を負担してロボットの導入効果を検証するためのトライアルユースを実施する。 生活支援ロボットの普及を図ることが本事業の目的。 						
交付金を充当する事業経費		トライアルユース費用、機器の運搬費及び体験イベント実施に係る人件費に交付金を充当する。 ・負担金:1,923千円, ロボット運送費:100千円, 講師謝金:120千円, 講師旅費:40千円 計 2,183,000円						
総予算額		2,183,000 円	国費充当額	2,100,000 円	決算額	635,040 円	不用額	1,547,960
事業始期		平成27年11月		事業終期	平成28年3月			
KPI その1		トライアルユース利用台数			担当部課等	科学技術振興部科学技術・特区推進課		
設定根拠		トライアルユース利用台数:(事業前)H26年0台→(事業後)H27年10台						
指標値		(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
10 台			平成28年3月	6 台		平成28年3月		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ [※] (H27数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		つくば市生活支援ロボット普及促進事業におけるトライアルユース承認台数		H29.3		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組		
国が補正予算事業「介護ロボット導入支援特別事業」を実施し、本格導入を促進したため、本格導入前のトライアルユースに重点を置いた当該事業の利用者(介護保険施設)が当初想定より減少した。				市内の全ての介護保険施設、工業団地内企業及び物流倉庫業者からロボット導入ニーズ調査に係る回答が得られているわけではないため、さらなるニーズの掘り起こしが必要である。		介護保険施設、工業団地内企業及び物流倉庫業者のニーズ調査を引き続き行うとともに、掘り起こしたニーズをトライアルユースに繋げる。		

KPI その2	生活支援ロボットを導入する物流センター等		担当部課等	科学技術振興部科学技術・特区推進課
設定根拠	生活支援ロボットを導入する物流センター等:(事業前)H26年0社→(事業後)H27年2社			
指標値 (単位)		目標年月	実績値 (単位)	計測時期
2 社		平成28年3月	3 社	平成28年3月
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 つくば市生活支援ロボット普及促進事業実績報告書からカウント及び事業者へのヒアリング等	フォローアップ(H27数値確定)の時期
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		H29.3
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組
ロボットの導入ニーズを掘り起こし市内の介護保険施設, 工業団地内企業及び物流倉庫業者とロボット企業をうまくマッチングすることができた。		市内の全ての介護保険施設, 工業団地内企業及び物流倉庫業者からロボット導入ニーズ調査に係る回答が得られているわけではないため, さらなるニーズの掘り起こしが必要である。		介護保険施設, 工業団地内企業及び物流倉庫業者のニーズ調査を引き続き行うとともに, 掘り起こしたニーズをロボット企業に繋げる。

④ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(上乘せタイプⅡ)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	つくばロボットフェスタの開催						
事業の概要・目的	ロボットのイベントを開催することを通じ、つくば市の取組の紹介、つくば発のロボット・技術の紹介等を行うことで、「ロボットの街つくば」「科学の街つくば」を広くPRする。また、G7関係各国に係るロボットの紹介等を行うことで、G7科学技術大臣会合がつくばで開催されることの周知に繋げる。						
交付金を充当する事業経費	G7科学技術大臣会合のつくば開催を記念し、「ロボットの街つくば」の取り組み等を国内外に発信する費用に充当する。 負担金 7,696千円 計 7,696千円						
総予算額	7,696,000 円	国費充当額	5,000,000 円	決算額	5,000,000 円	不用額	無し
事業始期	平成27年10月			事業終期	平成28年3月		
KPI その1	当該事業への入場者数			担当部課等	科学技術振興部科学技術・特区推進課		
設定根拠	当該事業への入場者数:(事業前)H26年3,000人→(事業後)H27年3,500人						
指標値	(単位)	目標年月	実績値	(単位)	計測時期		
3500 人		平成28年3月	3500 人		事業実施時		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	1時間の来場者数実数値(250人)		確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	×7時間×2日間				
効果発現要因(総合所見)			課題		今後の取組		
ロボットの街つくばを広く周知することができた。また、アンケート回答者のうち、56%の人が当該事業を通じてG7科学技術大臣会合のつくば開催を知ったとの回答があり、多くの人に開催を周知することができた。			イベント開催による「ロボットの街つくば」推進事業の周知は、一度に多くの人にPRできる反面、会場要件(広さ・駐車場数等)や天候に左右されるため、同イベントを今後開催する際は、これらに左右されない工夫ができるとなおよい。		効果、アンケート結果等も踏まえ、今後の「ロボットの街つくば」に係るイベントの効果的な実施に努めていく。		

④ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(上乘せタイプⅡ)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名		結婚・出産・子育てに関するライフプラン啓発事業						
事業の概要・目的		出生率低下の主な要因の一つとして、晩婚化の進行等による未婚率の上昇があげられ、ライフプランを意識する機会を早期に設定することにより、晩産化の解消を図ることを目的とする。 これから結婚を考える人・未来の親となる高校生向けに、ライフプランを検討するための参考となる情報(結婚・出産・子育て等に関わるライフプラン)をまとめたパンフレットを配布する。						
交付金を充当する事業経費		・委託料 1,950千円 ・委員謝礼 50千円 ・役務費 428千円 計 2,428千円						
総予算額		2,428,000 円	国費充当額	1,700,000 円	決算額	2,428,000 円	不用額	無し
事業始期		平成27年10月		事業終期		平成28年3月		
KPI その1		結婚に関する意識の向上(つくば市市民意識調査「いつかは結婚したい」)			担当部課等		保健医療部健康増進課	
設定根拠		結婚に関する意識の向上(つくば市市民意識調査「いつかは結婚したい」)(事業前)H27.5時点 80.7%→(事業後)H28.3時点85%						
指標値		(単位)		目標年月		実績値		(単位)
85 %				平成28年3月		-		%
計測時期		平成28年3月						
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法		フォローアップ(H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			約2,200人に実施したアンケートの結果を分析する。		平成28年4月	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組		
H28年3月にアンケート調査を実施するため、数値はH28年4月頃の見込みとなる。				結婚・出産や子育て等に関するライフプランを意識し、将来の晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげること。		今回のアンケート結果を分析し、内容の見直しを図る。		

④ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(上乘せタイプⅡ)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	つくばライフスタイルセミナー						
事業の概要・目的	年間1万人を超えるつくば市からの転出者のうち、4,000人は20代の若者であり、多くが就職に伴い転出する状況にある。一方で、就職活動における情報は基本的に大都市圏のものであり、就業・生活の地としての地方はイメージされにくい状況にある。市内大学の就活生を対象に、つくばで働き・暮らすライフスタイルを提案するセミナーを実施することで、居住コストや子育て環境を含めたつくばの「住みやすさ」を伝え、就職による転出を抑制する。						
交付金を充当する事業経費	つくばらしいライフスタイルを提示し、市内各大学において、就職活動を控えた学生に向けたセミナーを開催し、「働く」と「暮らす」のパッケージとして地方就職の現状と地方での「暮らし」について情報提供する費用に充当する。 ・委託料 1,100千円 ・講師謝礼 60千円 ・印刷料 240千円 計 1,400千円						
総予算額	1,400,000 円	国費充当額	1,200,000 円	決算額	1,200,000 円	不用額	無し
事業始期	平成27年10月			事業終期	平成28年3月		
KPI その1	卒業後につくばに住み続けたい割合の増加(大学生進路動向調査「つくば市に住みたいか(単身時)」住みたい・どちらかといえば住みたい			担当部課等	経済部産業振興課		
設定根拠	卒業後につくばに住み続けたい割合の増加(大学生進路動向調査「つくば市に住みたいか(単身時)」住みたい・どちらかといえば住みたい(事業前) H27.5時点46%→(事業後)H28.3時点50%						
指標値 (単位)		目標年月		実績値 (単位)		計測時期	
50 %		H28年3月		86.0 セミナー受講者アンケート回収結果におけるつくば定着希望割合 %		平成28年3月	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ ^o (H27数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		来春大学卒業予定者(大学3年生)を対象にしたライフスタイルセミナーを開催の際、来場受付時とセミナー終了後つくば市定住についてどう感じたかアンケート調査を実施し、アンケート結果からつくば市定住化促進啓発意識の測定を行う。		H28.3	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施					
効果発現要因(総合所見)				課題		今後の取組	
市内大学生の転出対策を主眼としたが、市内外の大学生も含め、つくばに関心を持つ学生向けにも広報を行った結果、市内大学出身者だけでなく、つくば市出身、市外出身者の参加が見られた。受講者にはつくばの魅力が伝わり、セミナー後のアンケート結果つくば定住、つくばで就活意識が高まる結果となった。				市内出身者や市外からつくばに定住促進を醸成するUIJの取り組みを行った方が相対的に若者のつくば市定住促進が図られる。民間事業者の就活説明会等と連携し実施していかないと単独開催では学生を集めにくい。		来年度以降は、市内大学だけでなく、つくば市出身者も含め、つくばにより多くの若者の定住促進に向け、就活事業と合わせて、つくばの魅力を発信する事業を計画し、若者の定住意識の醸成に取り組んでいきたい。	

⑤ まち・ひと・しごと創生 《交付金事業(上乘せタイプ I)》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成28年3月作成

事業名	「健幸長寿日本一をつくばから」～ 元気な高齢者がまちに活力を生み出す ～						
事業の概要・目的	<p>【目的】 健康寿命を延伸し地域に貢献する元気な高齢者を増やすとともに、健康・医療に関する雇用の増加を図ることにより、人口減少対策・地域活性化を目的とする。加えて、子どもを生み、育て、健康に生活できる地域としてのモデルケースをつくりプロモーションを行うことで、市外への人口の流出を抑え、市外からの人口流入を促す。</p> <p>【概要】 この事業は、企業・金融機関・医療機関等と連携共催して、さまざまな会場で健康に関する新しいメニューの事業を行うものである。 高齢者、障がいをもった方、子ども連れの方であっても、地域に出て「健康づくり」に取り組める事業である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前健康・体操教室、シニア健康教室(地区集会所や、企業等が提供した会場に向いて、健康講話・健康相談・運動食事口腔に関する教室を実施。雇用した専門職のほか、市で養成したソーシャルキャピタルがスタッフとして、配置。企業開発の機械・ものを活用。) ・つくばウォークの日(市外からの参加者も受入れ、市が養成した運動普及推進員が主体となりウォーキングイベントを実施) ・つくば健康マイレージ事業(市民の健康づくりの促進と健康意識を高めるための普及事業で、企業も協賛することで社会貢献に寄与している) ・ソーシャルキャピタル(運動普及推進員・食生活改善推進員・シルバーリハビリ体操指導士)の養成・育成 						
	交付金を充当する経費内訳			全体の事業内容、金額及び期間			
内訳	<p>1賃金9,149千円(出前健康・体操教室:保健師・看護師・栄養士等) 2報償費:2,486千円(運動普及推進員,シルバーリハビリ体操指導士等) 3需用費:3,367千円(消耗品,印刷費等) 4委託料:6,470千円(インストラクター,食生活改善推進員,データ分析等)</p>			<p>【内容】この事業は若い世代から高齢者までの全世代の方に対して、健康づくりに取り組むために、様々な会場で健康に関する新しいメニューで運動や食事に重点をおいた多世代交流出前教室事業を実施し、また企業や金融機関等と連携共催することで、地域の活性化を図る。内容はインストラクターやリハビリ専門職による体操や運動普及推進員によるスクエアステップ教室、健康や食事等に関する保健師・栄養士等による健康講話、食生活改善推進員による話や試食等により普及啓発することで健康意識を高めていく。</p> <p>【金額】21,652千円 【期間】H28年1月～H28年3月</p>			
総予算額	21,652,000 円	国費充当額	21,652,000 円	決算額	17,000,000 円	不用額	4,652,000
事業始期	平成28年1月			事業終期	平成28年3月		

KPI その1	高齢者が安心して住み続けられる環境の内、不足しているものとして「健康づくりや介護予防事業」を選ぶ人の割合		担当部課等	保健医療部健康増進課
設定根拠	市民アンケートにより健康づくり事業についての満足度を調査することで、本事業の周知度や認識度を評価する。			
指標値 (単位)		目標年月	実績値 (単位)	計測時期
6.0 %		H28年3月	21.6 %	H27年11月
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している	実績値の計算方法 市民アンケートにより、健康づくりや介護予防事業について、不足していると応えた方の割合。	フォローアップ(H27数値確定)の時期
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		確定
	総合評価	D: 成果を向上させる必要有り		
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組
数値は悪化したが、市民に必要性そのものを認知されてきたと考えられる。		「健幸長寿日本一をつくばから」は開始間もないことから周知不足が考えられる。		「健幸長寿日本一をつくばから」の周知に一層努める。

KPI その2	運動教室参加者の年間医療費(診療費及び調剤のみ)の削減		担当部課等	保健医療部健康増進課
設定根拠	運動継続者の年間医療費を分析することで、本事業の評価をする。			
指標値 (単位)		目標年月	実績値 (単位)	計測時期
50,000,000 円		H28年3月	円	H28年3月
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	実績値の計算方法 年間医療費は外来と調剤部分のみで分析。1人当の年間平均医療費を運動教室継続参加者と国保加入者で比較し、その差額に運動参加者数を掛けた数字が、医療費が削減できた金額となる。	フォローアップ(H27数値確定)の時期
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		H28.4
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(総合所見)		課題		今後の取組
速報値であるが、H26年度の国保加入者の1人当の診療費(全体)は、H25年度と比較すると伸び率が6.93%減少しているため、運動教室参加者についても医療費削減が期待できると考えられる。		医療費削減するには、生活習慣改善が図れるよう教室参加者等を増加させていかなければならない。		今後、事業の周知の強化を図り、教室参加者を増加させ、健康づくりに取り組む。

KPI その3	軽度認定者率(要支援1～要介護2まで)の削減	担当部課等	保健医療部健康増進課
設定根拠	介護保険の介護度の軽度認定者率を分析することで、本事業の効果が評価できる。		
指標値	(単位)	目標年月	実績値 (単位)
60.0 %		H28年3月	62.9 %
			計測時期
			H27年12月
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している	実績値の計算方法
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	要介護認定者で要支援から要介護1・2の方の合計を認定者総数で割り、軽度認定者率を計算する。
	総合評価	D: 費用対効果を向上させる必要有り	
			フォローアップ(H27数値確定)の時期
			H28.5
効果発現要因(総合所見)		課題	今後の取組
H27年12月末で、4月より軽度認定者率は61.9%から62.9%に若干増加した。事業が開始して間もないことから今後さらに健康への意識付けを高めていく必要がある。		今後、軽度認定者を減らすためには、65歳以上の介護予防事業にも力を入れていく必要がある。	高齢化率が高くなっていく中、健康な高齢者を増やしていくためにも、若い世代からの健康づくりの長期的展開と65歳からの介護予防事業との両輪での取り組みを行っていく。